平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名	株式会社エンバイオ・ホールディングス		上場取引所　東
コード番号	6092	ＵＲＬ　http://enbio-holdings.com/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）西村　実	
問合せ先責任者	（役職名）取締役　管理部長	（氏名）中村　賀一	ＴＥＬ　03（5297）7155
定時株主総会開催予定日	平成26年6月26日	配当支払開始予定日	－
有価証券報告書提出予定日	平成26年6月30日		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	2,108	41.2	231	111.1	188	80.8	104	70.8
25年３月期	1,493	6.9	109	△15.2	104	△19.7	61	△19.5

（注）包括利益　26年３月期　111百万円（77.9%）　25年３月期　62百万円（△18.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	36.75	31.77	10.4	10.2	11.0
25年３月期	22.00	－	10.4	7.0	7.4

（参考）持分法投資損益　26年３月期　△17百万円　25年３月期　△7百万円

（注）１．平成25年３月期の潜在株式１株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は平成25年３月においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
２．当社は平成26年３月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年３月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
３．当社は、平成25年８月21日付で普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	2,220	1,384	62.4	345.31
25年３月期	1,470	621	42.2	222.98

（参考）自己資本　26年３月期　1,384百万円　25年３月期　621百万円

（注）１．当社は、平成25年８月21日付で普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	△66	△196	530	1,004
25年３月期	117	△17	35	732

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
27年３月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）平成27年３月期の配当予想につきましては、現在未定です。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570	21.9	253	9.3	246	31.1	158	51.8	55.81

(注)第2四半期(累計）の業績予想は行っておりません。

注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	4,009,200株	25年３月期	2,785,000株
② 期末自己株式数	26年３月期	－株	25年３月期	－株
③ 期中平均株式数	26年３月期	2,848,206株	25年３月期	2,785,000株

（注）当社は、平成25年８月21日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に、円高の是正や株価の回復が進み、企業の生産活動の緩やかな拡大、個人消費の持ち直しなど、景気が一定の回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、業績に大きな影響を及ぼす不動産市況が、六大都市では地価の下落基調からの転換の動きが明らかになり、また、新設住宅着工戸数も2014年２月まで18ヶ月連続で前年同月を上回って推移するなど底堅い動きになってまいりました。一方、工事関係の外注費や原材料価格の上昇、不動産の仕入価格の上昇、円安による輸入販売製品の仕入価格の上昇など、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、2013年1月に国務院より発表された施策に基づく法整備の動きを睨みながら、土壌浄化案件が具体化されつつありますが案件数は多くなく、国の予算が地方政府に投入されるのを待っている状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,108,587千円(前連結会計年度比41.2%増加)を計上し、売上原価・販売費及び一般管理費の合計は1,876,664千円（前連結会計年度比35.7%増加）の計上となり、経常利益は188,320千円（前連結会計年度比80.8%増加）、当期純利益は、104,680千円（前連結会計年度比70.8%増加）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

①土壌汚染対策事業

国内につきましては、不動産市況の回復を下支えとして、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化を図り、新たな顧客への提案活動を強化して受注活動に注力してまいりました。

中国につきましては、石油化学工場跡地の中規模試験施工、地方政府発注や日系企業発注の土壌汚染調査などを受注しましたが、売上計上が翌事業年度となったため、持分法投資損益として17,317千円の損失を計上しました。

その結果、売上高は、1,283,927千円(前年同期比39.4%増加)、セグメント利益は145,886千円（前年同期比66.5%増加）となりました。

②土壌汚染関連機器・資材販売事業

景気の回復に連動して土壌汚染調査件数及び浄化工事件数が伸びたため、ジオプローブ製ツール類及びPVC製井戸管、浄化用薬剤や止水用ベントナイト、地下水位測定用等の各種計測機器の販売が堅調でした。また、インフラ整備事業の本格化に伴い地盤強度や透水性の原位置測定用機器類の販売が好調でした。さらにラディアント社製太陽光パネル設置用架台及び杭の販売が急増いたしました。

その結果、売上高は458,901千円(前年同期比50.5%増加)、セグメント利益は62,055千円(前年同期比225.2%増加)となりました。

③ブラウンフィールド活用事業

営業範囲を首都圏に絞り、不動産仲介業者からの物件情報とクリーニング業界を中心とした土地所有者からの情報入手の拡大を図り、物件仕入の強化に注力してまいりました。

その結果、売上高は365,757千円(前年同期比36.9%増加)、セグメント利益は9,612千円(前年同期比30.6%減少)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済状況につきましては、概ね堅調に推移すると見込まれる一方、消費税率引き上げの影響や、原材料費、人件費の上昇など不安材料も多い状況にあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や建設市場は、国土強靭化推進に向けた公共投資の増加が下支えになる可能性がありますが、労働市場のひっ迫や資機材価格の高騰などが不安要因となり、楽観は許されない状況が続くものと思われます。また、改正土壌汚染対策法が浸透し、高水準の土壌汚染調査件数が続くものと思われます。

そのような中で当社グループは、土壌汚染対策事業を中核に、ブラウンフィールド活用事業、土壌汚染関連機器資材販売事業をさらに拡大させるために、営業体制の強化と営業拠点の整備に努めます。また、中国につきましては、地方政府に加えて、不動産開発業者や日系企業向けの営業体制を強化し、早期の黒字化に努めます。

通期の業績といたしましては、売上高は、2,570,684千円(前連結会計年度比21.9%増加)、経常利益は246,967千円（同31.1%増加）、当期純利益は、158,948千円（同51.8%増加）を予想しております。

（目標とする経営指標）

当社グループは成長性と収益性を重視し、増収率20%と経常利益の増益率30%を経営指標の重要な目標として、企業価値の最大化を図っております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、2,220,070千円と前連結会計年度末に比べて749,735千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が271,905千円、受取手形及び売掛金が251,676千円、有形固定資産が137,904千円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により36,389千円、たな卸資産が35,333千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は835,643千円と前連結会計年度末に比べて13,686千円減少いたしました。これは主に、買掛金が46,907千円、未払金及び未払費用12,420千円、未払法人税等が59,643千円増加した一方で、長期借入金が72,006千円、短期借入金が34,600千円、流動負債その他が前受金の減少等により26,978千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、1,384,426千円と前連結会計年度末に比べて763,422千円増加いたしました。これは主に、新規上場による公募増資、第三者割当による新株発行及び新株予約権行使による新株発行により資本金が325,782千円、資本剰余金が325,782千円増加したこと、また、為替換算調整勘定が7,237千円、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が104,680千円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ271,905千円増加し、1,004,421千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は66,411千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が188,398千円の計上されたことに加え、仕入債務の増加46,907千円が資金の増加要因となった一方、売上債権の増加251,676千円、法人税等の支払30,738千円、たな卸資産増加による35,333千円の支出が資金の減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は196,141千円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による144,116千円の支出及び中国関連会社への出資による49,000千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は530,804千円となりました。

これは主に、新規上場による公募増資、第三者割当による新株発行及び新株予約権行使による新株発行による収入637,478千円、長期借入による収入189,000千円が資金の増加要因となった一方、短期借入金の減少34,600千円及び長期借入金の返済による支出260,080千円が資金の減少原因になったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	37.3	42.2	62.4
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	305.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	4.9	－
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	－	13.3	－

自己資本比率：自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）当社は平成26年３月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成24年３月期及び平成25年３月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

（注４）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注５）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注６）平成24年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、環境保全に役立つサービスや製品の提供を通して、環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、持続可能な社会の構築に貢献することを経営の基本理念とし、以下の経営方針を定めております。

①顧客満足を第一に考え、成果、品質、価格、アフターサービスにおいて、期待以上に満足してもらえるように継続的な改善に努める。

②競争力のあるサービスと製品を提供し続けるために、バイタリティとスピードをもって技術革新に挑戦し、新たなイノベーションの創出を目指す。

③展開する事業領域内においてNo1を目指す。

④国内で事業基盤を固めグローバルに展開することを目指す。

⑤グループの相乗効果と総合力を生かして、継続的で質の高い成長を目指す。

⑥社員が安心して業務を遂行できるように、社内環境・待遇の継続的な改善に努める。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、国内では土壌汚染関連業界内での確固たる地位を確立し、国内で培ったノウハウを活用して中国などアジア諸国の土壌汚染問題解決に貢献するグローバル企業を目指しています。実現に向けては、成長性と収益性を重視し、中期的には増収率20％と経常利益の増益率30％を経営指標の重要な目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業である土壌汚染対策事業の開始時に、いち早く導入した汚染土壌を掘削・場外搬出せずに場内で土壌浄化ができる「原位置浄化・オンサイト浄化」に関する技術力を核心的競争力として実績で他社を圧倒するとともに、土壌汚染対策事業、ブラウンフィールド活用事業、土壌汚染関連機器・資材販売事業を展開するグループ企業間の連携によって顧客の幅広いニーズに応えることで他社との差別化を図り、土壌汚染関連業界内での確固たる地位を確立します。

さらに国内で培った「原位置浄化・オンサイト浄化」のノウハウと実績を中国などアジア諸国の土壌汚染問題解決に積極展開し、グローバル企業としての成長を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの属する土壌汚染関連業界は、国内では専業の土壌汚染対策業者に加えて、建設・土木業者やエンジニアリング会社、地質調査・コンサル業者、計量証明機関など幅広い業界から多数の企業が参入しております。また中国では、土壌浄化を事業機会と捉えた大手企業の新規参入が相次いでおります。

当社グループといたしましては土壌汚染調査と土壌汚染浄化工事だけでなく、それらに付随するサービスや商品等を包括的に市場に投入して顧客企業の幅広いニーズに応えるとともに以下のような課題に取り組み、他社との差別化をより一層図ることにより、業容の拡大に努めてまいります。

①営業基盤の強化

土壌汚染対策事業では、優良企業からのリピート受注が安定的な成長を支えてきたものの、特定の業界に偏りがあること及び東京に本社のある企業に集中していることを課題と認識しております。

営業人材の補強と重点地域に密着した営業展開を行うための営業拠点の新設を行い、幅広い顧客企業へのアプローチを行います。また、ブラウンフィールド活用事業とのグループ内連携を積極的に推進し、中小事業者に直接アプローチできる営業体制を強化してまいります。

②技術開発体制の強化と新技術の確保

土壌汚染対策については、他社における技術的な追随や技術の汎用化が進んでおります。また、中国市場を念頭に国内とは異なる原位置浄化技術も必要になってきます。そのため技術的な優位性を発揮し続けるための技術開発と新技術の確保が課題と認識しております。

国内外の大学との共同研究や海外の先進企業からの技術導入等について積極的に進めてまいります。

③海外市場展開の強化

中長期的な成長エンジンとして、これから土壌汚染対策に関する爆発的な需要が生まれる中国をはじめとしたアジア諸国の市場への展開が重要であると考えています。

合弁会社を設立して進出を果たした中国においては、日本で培った技術力を背景に原位置浄化工事を受注して実績を積み、早期の黒字化を目指します。また、ここで得られたノウハウを将来的にはアジア諸国に展開してまいります。

土壌汚染関連機器・資材販売事業では、中国及びタイにおいて販売拠点を確保し、市場調査と試験的な販売を開始しました。まず中国市場に本格的な販売を開始する時期、商品とビジネスモデル、実施体制、リスク分析等の検討を進めてまいります。

④人材の確保、育成

事業の継続的な発展を実現するためには、優秀な人材を十分に確保していくことが課題であると考えています。高い専門性を有する人材、中国をはじめとするアジア諸国で活躍できる人材及び管理職者の獲得、社内人材の育成に注力してまいります。幅広い人材採用活動を行うほか、教育研修制度の拡充、外部ノウハウの活用などにも積極的に取り組んでまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,516	1,074,421
受取手形及び売掛金	227,491	479,168
たな卸資産	340,167	375,501
繰延税金資産	9,534	13,827
その他	22,931	37,251
貸倒引当金	△1,727	△3,304
流動資産合計	1,400,913	1,976,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,341	9,298
減価償却累計額	△2,121	△2,826
建物及び構築物（純額）	1,220	6,471
機械装置及び運搬具	58,427	58,257
減価償却累計額	△45,199	△48,895
機械装置及び運搬具（純額）	13,228	9,362
土地	－	137,164
その他	3,132	3,617
減価償却累計額	△1,048	△2,179
その他（純額）	2,084	1,438
有形固定資産合計	16,532	154,436
無形固定資産	2,577	2,066
投資その他の資産		
投資有価証券	22,517	62,554
敷金及び保証金	17,256	16,790
繰延税金資産	1,518	2,024
その他	9,019	5,331
投資その他の資産合計	50,312	86,701
固定資産合計	69,422	243,204
資産合計	1,470,335	2,220,070

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,565	221,472
未払金及び未払費用	16,966	29,387
短期借入金	161,100	126,500
1年内返済予定の長期借入金	126,270	127,196
未払法人税等	6,773	66,417
その他	59,005	32,026
流動負債合計	544,680	602,999
固定負債		
長期借入金	304,650	232,644
固定負債合計	304,650	232,644
負債合計	849,330	835,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	415,782
資本剰余金	162,146	487,929
利益剰余金	366,387	471,068
株主資本合計	618,534	1,374,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	64
繰延ヘッジ損益	－	47
為替換算調整勘定	2,297	9,535
その他の包括利益累計額合計	2,470	9,646
純資産合計	621,004	1,384,426
負債純資産合計	1,470,335	2,220,070

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	1,493,319	2,108,587
売上原価	1,052,345	1,527,563
売上総利益	440,973	581,023
販売費及び一般管理費	331,091	349,101
営業利益	109,882	231,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	169	240
デリバティブ評価益	9,929	－
為替差益	－	1,998
保険解約返戻金	－	1,610
還付金収入	－	1,392
その他	1,107	261
営業外収益合計	11,206	5,503
営業外費用		
支払利息	8,945	10,281
持分法による投資損失	7,379	17,317
株式交付費	－	15,521
株式公開費用	－	3,634
その他	588	2,349
営業外費用合計	16,913	49,105
経常利益	104,175	188,320
特別利益		
固定資産売却益	－	78
特別利益合計	－	78
特別損失		
固定資産除却損	774	－
特別損失合計	774	－
税金等調整前当期純利益	103,400	188,398
法人税、住民税及び事業税	47,676	88,482
法人税等調整額	△5,546	△4,765
法人税等合計	42,129	83,717
少数株主損益調整前当期純利益	61,271	104,680
当期純利益	61,271	104,680

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	61,271	104,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△108
繰延ヘッジ損益	△823	47
持分法適用会社に対する持分相当額	2,297	7,237
その他の包括利益合計	1,619	7,176
包括利益	62,890	111,856
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	62,890	111,856
少数株主に係る包括利益	―	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	162,146	305,116	557,262
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行（新株予約権の行使）				
当期純利益			61,271	61,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	61,271	61,271
当期末残高	90,000	162,146	366,387	618,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27	823	－	851	558,114
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）					
当期純利益					61,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△823	2,297	1,619	1,619
当期変動額合計	145	△823	2,297	1,619	62,890
当期末残高	173	－	2,297	2,470	621,004

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	162,146	366,387	618,534
当期変動額				
新株の発行	325,282	325,282		650,565
新株の発行（新株予約権の行使）	500	500		1,000
当期純利益			104,680	104,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	325,782	325,782	104,680	756,245
当期末残高	415,782	487,929	471,068	1,374,780

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	173	－	2,297	2,470	621,004
当期変動額					
新株の発行					650,565
新株の発行（新株予約権の行使）					1,000
当期純利益					104,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	47	7,237	7,176	7,176
当期変動額合計	△108	47	7,237	7,176	763,422
当期末残高	64	47	9,535	9,646	1,384,426

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,400	188,398
減価償却費	8,330	7,281
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,529	1,576
受取利息及び受取配当金	△169	△240
支払利息	8,945	10,281
株式交付費	－	15,521
株式公開費用	－	3,634
デリバティブ評価損益（△は益）	△9,929	719
保険解約返戻金	－	△1,610
為替差損益（△は益）	△2,091	△3,653
持分法による投資損益（△は益）	7,379	17,317
固定資産除却損	774	－
売上債権の増減額（△は増加）	290,465	△251,676
たな卸資産の増減額（△は増加）	△111,294	△35,333
仕入債務の増減額（△は減少）	△91,144	46,907
その他	13,575	△26,362
小計	216,712	△27,237
利息及び配当金の受取額	169	240
利息の支払額	△8,898	△10,285
保険金の受取額	－	1,610
法人税等の支払額	△90,033	△30,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,950	△66,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620	△110
定期預金の払戻による収入	19,300	240
有形固定資産の取得による支出	△7,952	△144,116
有形固定資産の売却による収入	－	21
投資有価証券の取得による支出	△1,940	△1,285
無形固定資産の取得による支出	－	△600
関係会社株式の取得による支出	△25,585	△49,000
その他	△1,109	△1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,907	△196,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	26,100	△34,600
長期借入れによる収入	174,500	189,000
長期借入金の返済による支出	△165,348	△260,080
株式の発行による収入	－	637,478
ストックオプションの行使による収入	－	1,000
株式公開費用の支出	－	△1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,252	530,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,091	3,653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137,385	271,905
現金及び現金同等物の期首残高	595,130	732,516
現金及び現金同等物の期末残高	732,516	1,004,421

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の連結子会社がそれぞれ異なる業種のサービスを提供しており、それぞれ、「土壌汚染対策事業」、「土壌汚染関連機器・資材販売事業」及び「ブラウンフィールド活用事業」の３つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工及び施主へのリスクコンサルティングをおこなっております。「土壌汚染関連機器・資材販売事業」は、原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入し浄化後再販・賃貸を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	土壌汚染対策事業	土壌汚染関連機器・資材販売事業	ブラウンフィールド活用事業			
売上高						
外部顧客への売上高	921,161	304,990	267,167	1,493,319	－	1,493,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,090	28,762	1,539	62,392	△62,392	－
計	953,251	333,752	268,706	1,555,711	△62,392	1,493,319
セグメント利益又は損失(△)	87,617	19,083	13,860	120,560	△16,384	104,175
セグメント資産	666,511	215,273	320,376	1,202,161	268,173	1,470,335
その他の項目						
減価償却費	5,940	2,609	84	8,634	△304	8,330
支払利息	3,350	1,062	6,054	10,467	△1,521	8,945
持分法投資損失	7,379	－	－	7,379	－	7,379
持分法適用会社への投資額	18,015	－	－	18,015	－	18,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,648	667	－	10,315	△1,409	8,906

（注）　１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△68,343千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益51,958千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△418,289千円及び全社資産686,463千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△1,117千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費813千円が含まれております。
(4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△6,211千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息4,689千円が含まれております。
(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△2,009千円、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額600千円が含まれております。
２．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	土壌汚染対策事業	土壌汚染関連機器・資材販売事業	ブラウンフィールド活用事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,283,927	458,901	365,757	2,108,587	－	2,108,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,903	25,313	631	63,848	△63,848	－
計	1,321,831	484,215	366,388	2,172,435	△63,848	2,108,587
セグメント利益又は損失(△)	145,886	62,055	9,612	217,554	△29,234	188,320
セグメント資産	681,609	283,775	389,462	1,354,848	865,222	2,220,070
その他の項目						
減価償却費	5,254	2,064	84	7,402	△121	7,281
支払利息	2,490	830	8,094	11,416	△1,134	10,281
持分法投資損失	17,317	－	－	17,317	－	17,317
持分法適用会社への投資額	56,935	－	－	56,935	－	56,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295	699	143,121	144,116	600	144,716

（注）１．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
２．調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△42,259千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益13,025千円であります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△433,722千円及び全社資産1,298,944千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
(3)減価償却の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△885千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費763千円が含まれております。
(4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△5,785千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息4,650千円が含まれております。
(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額600千円が含まれております。
３．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NIPPO	212,780	土壌汚染対策事業
出光興産株式会社	186,529	土壌汚染対策事業、土壌汚染関連機器・資材販売事業

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	222.98円	345.31円
１株当たり当期純利益金額	22.00円	36.75円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－	31.77円

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

２．当社は、平成25年７月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年８月21日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額について、当社は、平成26年３月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成26年３月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

４．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	61,271	104,680
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	61,271	104,680
期中平均株式数（株）	2,785,000	2,848,206
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	446,646
（うち新株予約権（株））	－	(446,646)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数5,085個）。	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。